

## 会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市社会福祉審議会第50回（令和7年度第1回）高齢者福祉等専門分科会		
事務局 (担当課)		健康福祉局地域包括ケア推進部地域包括ケア推進課 電話 042-769-9222（直通）		
開催日時		令和7年8月7日（木）13時30分～15時00分		
出席者	委員	9人（別紙のとおり）		
	その他			
	事務局	地域包括ケア推進部長、地域包括ケア推進課長、 在宅医療・介護連携支援センター所長、福祉基盤課長、 高齢・障害者福祉課長、高齢・障害者支援課長、介護保険課長、 中央高齢・障害者相談課長、住宅課長ほか5名		
公開の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				

<p>会議次第</p>	<p>1 開会</p> <p>2 あいさつ</p> <p>3 議題</p> <p>(1) 専門分科会長の選出について</p> <p>(2) 職務代理者の指名について</p> <p>(3) 専門分科会の概要について</p> <p>(4) 第9期相模原市高齢者保健福祉計画の進捗状況について</p> <p>(5) 令和7年度保険者機能強化推進交付金等の評価結果及び交付額について</p> <p>4 その他</p> <p>5 閉会</p>
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 審 議 経 過

内容は次のとおり。

### 1 開会

### 2 あいさつ

地域包括ケア推進部長よりあいさつを行った。

### 3 議題

#### (1) 専門分科会長の選出について

相模原市社会福祉審議会条例第6条第4項の規定により、委員の互選によって笹野委員が専門分科会長に選任された。

#### (2) 職務代理者の指名について

相模原市社会福祉審議会条例第6条第6項の規定により、笹野会長の指名により、大久保委員が職務代理者に選任された。

#### (3) 専門分科会の概要について

【事務局】資料1により説明を行った。

質疑なし。

#### (4) 第9期相模原市高齢者保健福祉計画の進捗状況について

【事務局】資料2により説明を行った。

(梅澤委員) 介護認定に携わっている立場からすると、要介護度の低い方の認定が多い実感がある。要支援の認定者が増えて要介護が減ることになれば良いと思うが、要支援と要介護の認定になる人の割合や変遷についてはどうか。

【事務局】高齢者の数が増えてくる中で、認定者の数が減ることは難しい。認定者の割合は上昇しているが、数値として、要支援者の割合が増えてきているということの明確化はされていない。

（宮崎委員）要介護度の低い方の介護認定が多いと話があったが、認定調査員をしている中で、重度の区分変更より、軽い方の新規申請が多いというのは感じる。初めての申請が97歳の方であるようなケースもある。60代の方もいるが、健康教室に参加するなどして、頑張っている方が多い印象である。

基本目標1の短期集中予防サービスについて、「新規要支援認定者のうち」とあるが、新規要支援認定者は何人いるのか。

【事務局】集計中である。参考情報として、短期集中予防サービスの令和6年度利用開始者数は543人であり、うち6割の方がデイサービスを利用せずに生活をしている。

（武部委員）基本目標2の取組内容「成年後見制度の利用促進」について、公開講座について、参加者数が増えているか。

地域ケア会議の個別事例部会の開催が増えていくのは良いことであると思う。数字上は良いが他に課題が無いのか。質的な課題が施策に繋がっていくことが理想であるため、特徴などがあれば教えていただけると良い。

【事務局】成年後見制度市民公開講座の参加者については、令和4年度は49名、令和5年度は38名、令和6年度は51名となっている。より参加者が増えるよう、努めていく必要があると考えている。

（笹野会長）成年後見制度の中核機関を市社会福祉協議会のあんしんセンターが担っている。促進事業として取り組んでいるが、現在はまだ拡充過程であり、多くの市民の方に知っていただき、利用していただけるように取り組んでいく必要があると考えている。

地域ケア会議等の内容については、トピックスなどがあればこのような場でもご紹介いただければと思う。地域づくり部会については各地域包括支援センターが中心になって様々なことに取り組んでいると思うが、地域の課題は出来るだけ多くの皆さんがいるところで共有していただけると解決方法も見つかるかもしれないので、今後も積極的に話題として提供していただきたい。

（島森委員）進捗状況確認・評価シートについて、アンケートを基に作成していると思うが、基本理念の「みんなで支えあい地域の力が育む人にやさしいまちさがみはら」の中で、欠けていると感じるのが、都市計画の中で道路整備のことについて会議の中で話し合われたことが無かったと思う。高齢者や障害者など、いろいろな人の問題で、道路の状況が勘案されていないという話が出ているのではないかと思う。例を挙げる

と、小田急相模原からたまご街道を通過して北里大学病院からJR相模原駅へ向かう道があり、歩道を作ることになっていたが、実情としては歩道がなくなってしまっている。バスも通行する道であり、とても危険な場所である。その時の地域の意見として、高齢者の問題を考えるときに、都市計画課などとの連携がされているかといったものがあつた。

（笹野会長）この会議では基本的に高齢者福祉に関する施策の所管部署で取り扱うものについて議論しており、高齢者や障害者に配慮した都市・道路計画についてはそれぞれの所管部署で計画を作っていくが、その際にはこうした平場での議論はしないため、その点についてのご疑問や、報告して欲しいというご意見だが、事務局から何か検討できることなどがあればお話ししたい。

【事務局】道路については、連協との意見交換の中でも意見をいただいております、そこには開発関係の所管部署も出席しており、ご要望については建設部局には伝わっている。道路の整備については、高齢者にも障害者にも優しい道路という視点で、どちらかだけではないと考えている。なお、先日確認したところ、たまご街道の拡幅の事業計画は無いということだったが、今後も関連部署と共有を図っていきたいと考えている。

（島森委員）道路については地域に出ていくにあたっての1つの関門でもある。足が無ければ移動が難しい方がいるので、道路が整備されれば高齢者や障害者が地域に出ていけるのではないかなと思う。

（荒谷委員）現在はあじさい大学が無いと聞いているが、再開する見込みはあるか。

【事務局】あじさい大学は単独としての事業は終了しているが、市民大学の中で「あじさい大学コース」として運営している。以前と比較するとコース数は減っているが、年間10の講座を実施している。以前は年間を通じて、前・後期に分けて1コース24回ほどの講座を実施していたが、現在は「きっかけづくり」として1コース5～6回の開催で健康や芸術などの多様な講座を実施し、その後はOBサークルなどをご案内し、そちらで活動していただくことを促す形としている。場所は、本庁周辺だけでなく、各区で開催している。

（宮崎委員）基本目標4の地域ケア会議開催数の基準値について、個別事例部会は関係者にとって、非常に有益な会議である。令和6年度の数値を見ると、令和8年度目標の87回は大変だと思うが、各分野で困難事例が多くある。参加者が抱えている事

例について意見を出し合って、それぞれが良い関わりを持てると、地域が変わっていくと感じている。来年度に向けて、回数を増やしていけるよう検討いただきたい。

基本目標3の介護人材の確保について、ヘルパーが足りないという話がある。訪問看護ステーションは事業所も増えてきているが、訪問介護についてはヘルパーの人数が減ってきている。入門者研修の修了者が23名となっているが、この方々は現在どこかで働かれているか。

【事務局】地域ケア会議の件について、87回の目標値は、29か所の各地域包括支援センターで年に3回開催する想定である。地域包括支援センターによって開催数に差があるため、開催できていない地域の支援をしていくことで、目標値に近づけていきたいと考えている。

入門的研修については、子育て世代等これまで介護に関わりの無かった方を対象に基礎的な知識や技術を学んでいただくものである。まずは基本的な知識を得たいということで参加してくださる方もいる。23名の修了者については、就職支援センターにご協力していただいて介護初任者研修に繋がる方、数名ではあるが事業所で介護補助員として働かれている方もいると承知している。

訪問介護事業所については、事業所数は増加傾向にある。介護人材の確保に向けて、補正予算により「訪問介護等サービス提供体制確保支援事業」を実施している。訪問介護事業所や夜間対応型訪問介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所向けに補助を実施するものである。財源は国と市負担であり、研修体制の構築や、新たにヘルパーになられた方の支援等を目的としている。中山間地域の事業所については補助基準額が高い。この制度を活用しながら、事業所の体制強化を図りたい。

（篠塚委員）地域ケア会議について、地域づくり部会を29地区で実施しており、自身が所属する相模台地区においても自治会、民生委員、老人会、社会福祉協議会、各事業所の方々と、地区内の高齢者がいきいきと暮らせるように、移動販売などいろいろな事業を考えて実行している。他地区においても、そういったネットワークづくりを推進されていると思う。

いきいき百歳体操について、事業の実施が増えてきていると感じている。参加者と運営者ともに人数が増えてきており、引きこもり気味の男性の方が参加されているなどして、とても良い事業であると感じている。

在宅医療・介護連携の推進について、支え手帳モデル事業とはどのようなものか。

【事務局】支え手帳モデル事業は、平成29年度から実施している事業であり、要支援・要介護者、ご家族、医療・介護従事者の情報共有手段として、「支え手帳」という情報共有ツールを保険証や受診券、お薬手帳などを1つにまとめて保管できるケー

スとともに地域の高齢者に配布し、モデル的にご活用いただいたものである。モデル事業として、まず大野中地区で実施し、令和2年度からは地域性の異なる相模湖・藤野地区をモデル地区に加えて実施した。令和4年度にモデル事業のアンケートを実施し、各地区からのご意見等を踏まえ、在宅医療・介護連携ツールの方向性を検討してきた。検討の結果、令和7年2月に、これまでの「支え手帳」の名称を「わたしの連絡帳」に変更し、内容に修正を加え、全市への展開を図った。令和6年度の実績としては、各地域で66冊の連絡帳を配布している。

（島森委員）基本目標5災害時の「情報の取得」の安心感の指標について、アンケート結果において、高齢者が災害時に不安に思うこととして「情報の取得」を選択しなかった高齢者の割合を5%以上増加としているが、これは情報が行き届いているから選択しない人の割合が増えるということか。若しくは周りの方達からの支えがあって、情報が確実に伝わっているということなのか。

【事務局】計画策定に係るアンケート調査の中で、災害が起こった時に不安に思うこととして、選択肢には水・食料の確保や情報の取得、家族との連絡、避難所への移動、薬等の確保などがあり、その中から3つまで選んでもらう形としている。この中で、「情報の取得」を選ぶ方が減ることを目指した指標としている。

（島森委員）他の選択肢の割合は増えていて、「情報の取得」については減っていくようなことが好ましいという捉え方で良いか。

【事務局】3つまでの選択という中で、「特にない」という選択肢であれば、情報の取得を含め、課題がないと捉えられる。この指標についてはあくまで情報の取得に関する課題が減ることを測る指標としてご理解いただきたい。

（島森委員）不安に思う方の割合として減っているのは良いと思うが、それは情報の取得若しくは情報を与えることに関して、取組が実施されているからであるという考え方で良いか。

【事務局】その通りである。防災や災害時の避難経路などの情報を含め、情報取得の環境が整っていることにより、不安に感じている方が減ることが指標の仕組みになっている。

（笹野会長）令和6年度分の進捗状況の評価・確認について様々なご意見をいただいているが、計画策定時に多くご意見をいただいていたのは、基本目標3の介護サービ

ス基盤の充実について、人材の確保が厳しい状況になっており、計画の中で進捗を図りたいということで盛り込んだと記憶している。それについて何か意見はあるか。

（大久保委員）人手不足の改善については、計画の中で、入門的研修や勤続表彰など取り組まれているかと思うが、人材の確保、定着については近隣市町村の施設との競合が課題である。地域区分の変更や外国人の雇用サポート、奨学金、職員の居住支援など、他市町村で実施しているため、競争にならない状況である。より多角的な取組・施策の実行をお願いしたい。人材の確保が出来なければ、介護サービスの質の向上は見込めない。業務の効率化については、ICT の普及が効率的であると考えている。どのような ICT が普及しているのか、あるいはどのような ICT が効果があるのかを見極め、普及促進していく必要があると考える。

特養待機者について、去年は約300人であり、非常に待機者が少なくなっている。特に緑区や中央区で空床が生じてきている状況であり、介護度3以上が入所条件になったことが大きい。人口ピラミッドを見ると、団塊世代が現在78歳くらいであり、特養の入所対象になるのが85歳から89歳の間くらいだと言われている。入所まで7、8年程度かかることになる。在宅サービスの利用は増えていくかと思うが、入所サービスはまだ後の問題である。段階を踏まえて有料老人ホームやサ高住を増やしていくことは良いことだと思うが、このまま有料老人ホームやサ高住が増えていき、特養の空床が増えていくと、特養が潰れてしまう恐れがある。そういった視点を踏まえ、基盤の整備にあたってはマーケティング等していただく必要があると考える。

（宮崎委員）緑区内でも小規模の有料老人ホームが増えており、入所もしやすいようである。認定調査員として、そうした事業所の職員と接する機会があったが人材が伴っているのか疑問に思うことがあった。

（大久保委員）有料老人ホームに入居すると月15万円以上かかる。特養の上限額とほぼ同額だが、有料老人ホームは入居時に一時金がかかり、約5年で償却される。また、特養と違い付帯サービスはすべて有料である。特養の整備に関しては、空床が生じやすい状況で増やすのではなく、もう少しタイミングを後にして増やすことができないだろうか。また、有料老人ホーム等の総量規制を始めた方が良いのではないかと感じているところである。

【事務局】施設整備については、審議会でご意見をいただきながら、計画の目標値等を設定していきたいと考えている。



(5) 令和7年度保険者機能強化推進交付金等の評価結果及び交付額について

【事務局】資料3により説明を行った。

(宮崎委員) 今年はポイントが少し下がっているが、金額的には増えている。これまでの取組を積み重ねてきた成果が出てきていると思っている。

5 その他

【事務局】次回の分科会は、令和7年10月頃を予定している。

6 閉会

以 上

# 相模原市社会福祉審議会高齢者福祉等専門分科会 委員名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	荒 谷 進	特定非営利活動法人相模原ボランティア協会		出席
2	梅 澤 慎 一	一般社団法人相模原市医師会		出席
3	大神田 賢	相模原市老人クラブ連合会		欠席
4	大久保 祐 次	一般社団法人相模原市高齢者福祉施設協議会	職務代理	出席
5	大 貫 君 夫	相模原市民生委員児童委員協議会		欠席
6	佐々木 学	相模原公共職業安定所		出席
7	笹 野 章 央	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会	会 長	出席
8	篠 塚 実希子	相模原市自治会連合会		出席
9	島 森 政 子	特定非営利活動法人 相模原市障害児者福祉団体連絡協議会		出席
10	武 部 正 明	学校法人相模女子大学		出席
11	田 中 雄一郎	相模原市歯科医師会		欠席
12	宮 崎 文 枝	相模原人権擁護委員協議会		出席